

平成 25 年度 研究と家庭の両立支援に関わ るニーズ調査 集計概要

岡山大学ダイバーシティ推進本部
男女共同参画室

目次

調査概要	1
1. 回答者の現在の状況	2
2. 「保育ルーム」の利用意向	3
3. 「保育ルーム」の利用用途	4
4. 勤務建物内での「保育ルーム」の必要性	5
5. 「保育ルーム」に必要な設備	6
6. 学生シッター派遣の保育ルームに対する利用意向	7
7. 「研究支援員制度」の認知度	8
8. 研究員支援制度に対する今年度の対応	9
9. 教員としての課題テーマの相談相手	10
10. 若手研究者からのテーマ別相談頻度	11
11. 学内講習会参加意向	12
12. 回答者の属性	13

【調査概要】

本学の研究者が、男女を問わず、よりよい環境で職務を遂行できるよう、文部科学省科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」の支援により、「研究と家庭の両立に関わるニーズ調査」を実施した。

これまでの本学の取り組みに加え、特に「保育ルームの設置」「研究支援員制度の拡充」「キャリアサポート企画の充実」について、更なる支援のため、必要な取り組みを明らかにすることが目的である。

【実施対象】

教員全員（非常勤研究員、（学術振興会）特別研究員を含む）

【実施方法】

Web調査

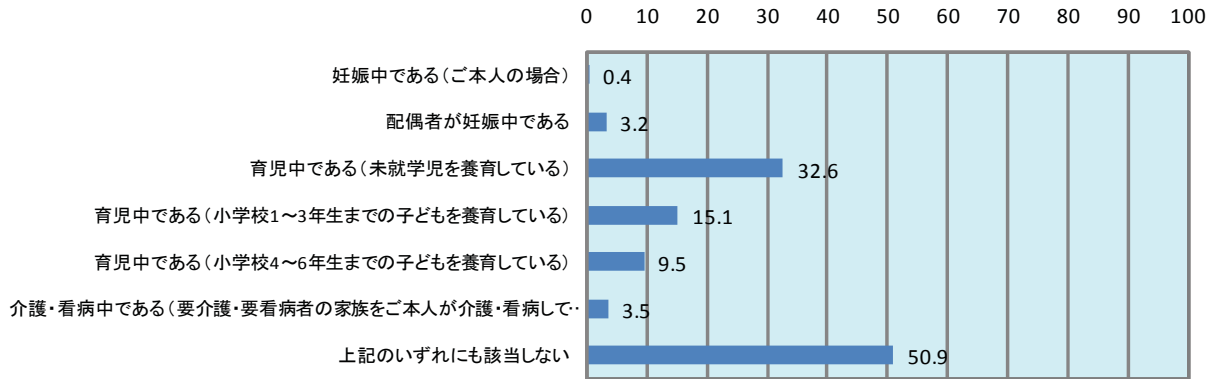
【実施期間】

2013年11月27日～2013年12月15日

1. 回答者の現在の状況

- ◆ 回答者285名中、「妊娠・育児・介護・看病中のいずれにも該当しない」人は過半数の50.9%である。ついで「未就学児を養育している育児中」の人が32.6%と1/3を占めており、「小学校低学年の子供を養育している育児中」の人が15.1%、さらに「小学校高学年の子供を養育している育児中」の人が9.5%である。また本人もしくは配偶者が「妊娠中」の人は3.6%、「家族に要介護・要看病者のいる介護・看病中」の人も3.5%である。

Q1. 回答者の現在の状況 N=285



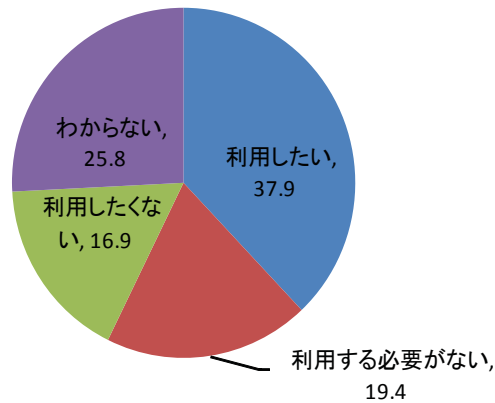
- ◇ 妊娠中、育児中(a未就学児、b小学校低学年、c小学校高学年)、介護・看病中に区分し、それぞれの環境で特に顕著な属性を指摘してみる。
 妊娠中では「30代」
 a未就学児育児中で高いのは「男性」、「30~40代」、配偶者では「常勤」と「無職」、職位で「准教授」
 b小学校低学年育児中で高いのは、「男性」、「40代」、配偶者は「無職」、職位で「助教」
 c小学校高学年育児中で高いのは、「女性」、「40代」、配偶者は「パートタイマー」、職位で「准教授」
 介護・看病中で高いのは、「女性」、「50代」、職位で「教授」

	性別		年代別					配偶者勤務形態			職位			
	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	常勤	無職	パート	助教	准教授	教授	その他
妊娠中(本人・配偶者)	4.6	1.1	-	9.1	-	-	-	5.9	5.2	-	5.4	3.8	-	3.8
育 未就学児	35.0	27.3	18.2	51.8	36.0	3.1	-	43.6	41.6	27.3	38	39.7	4.8	46.2
児 小学校低学年	17.3	10.2	-	12.7	30.3	3.1	-	16.8	24.7	15.2	22.8	14.1	6.3	13.5
中 小学校高学年	9.1	10.2	-	4.5	21.3	4.7	-	10.9	7.8	15.2	7.6	16.7	4.8	7.7
介護・看病中	3.0	4.5	-	1.8	1.1	10.9	-	3.0	5.2	-	1.1	3.8	7.9	1.9
非該当	47.7	58.0	81.8	37.3	37.1	79.7	100.0	39.6	37.7	48.5	44.6	41.0	79.4	42.3
N	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	197	88	11	110	89	64	11	101	77	33	92	78	63	52

2. 「保育ルーム」の利用意向

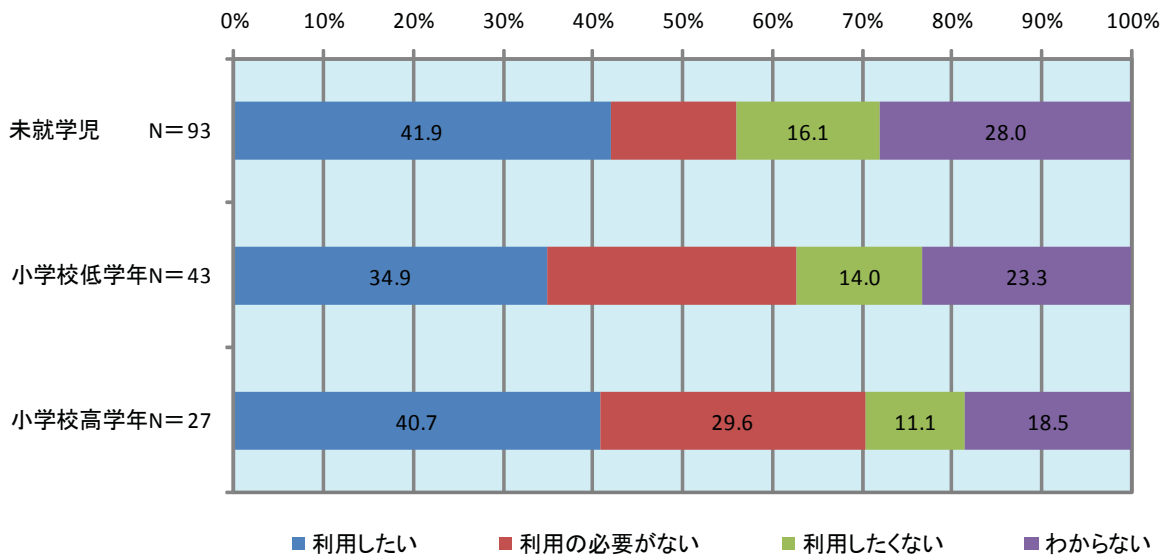
- ◆ 育児中124名についてキャンパス内に「保育ルーム」が設置された場合の利用意向をたずねた。「利用したい」と意向をみせた人は47名で37.9%の意向度である。逆に真っ向から「利用したくない」と答えた非意向者は21名で16.9%。また「その必要がない」と評価した人は24名で19.4%である。利用したい人と利用したくないもしくは必要がないとする人の割合はほぼ五分五分である。

Q2. 「保育ルーム」が設置された場合の利用意向 n=124



- ◇ 「保育ルーム」の意向度の高い、つまりニーズが高い育児局面は「未就学児」と「小学校高学年」の保育局面が「小学校低学年」での保育局面に比べ高くなっていることを指摘できる。それだけ「保育ルーム」は、小学生保育でも低学年と高学年とでそれに期待度が異なるのかもしれない。「低学年保育期」は非意向度も高く、むしろ「未就学児期」のほうが迷い(どちらともいえない)がみられるものの意向度－非意向度でかなりプラスを示しており、受け入れられやすいとみてよい。

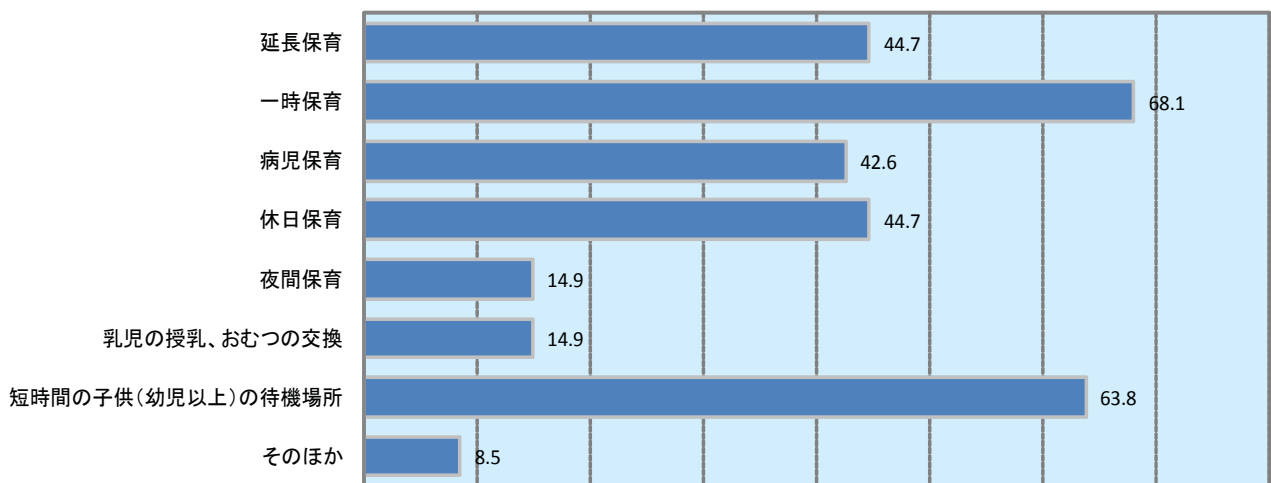
保育ルームが設置された場合の利用意向<<保育局面別>>



3. 「保育ルーム」の利用用途

- ◆ 保育ルームの利用意向のある人47名に対して、どのような用途で利用しようとしているか、そのニーズをたずねた。
最も多いのは「一時保育」を期待している人が32名で68.1%を占める。次いで「短時間の子供（幼児以上）の待機場所」としてが30名で63.8%。
あとは40%台で「延長保育」と「休日保育」が21名44.7%、「病児保育」が20名で42.6%と続いており、強い目的を持った保育スペースではなく、一時的な短時間の保育スペースとしての期待がみられる。

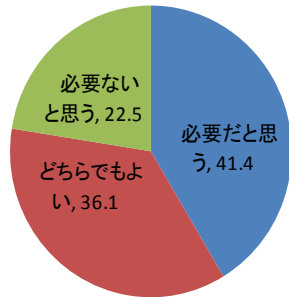
Q3. 「保育ルーム」を利用したい人の利用用途 n=47



5. 勤務建物内での保育ルームの必要性

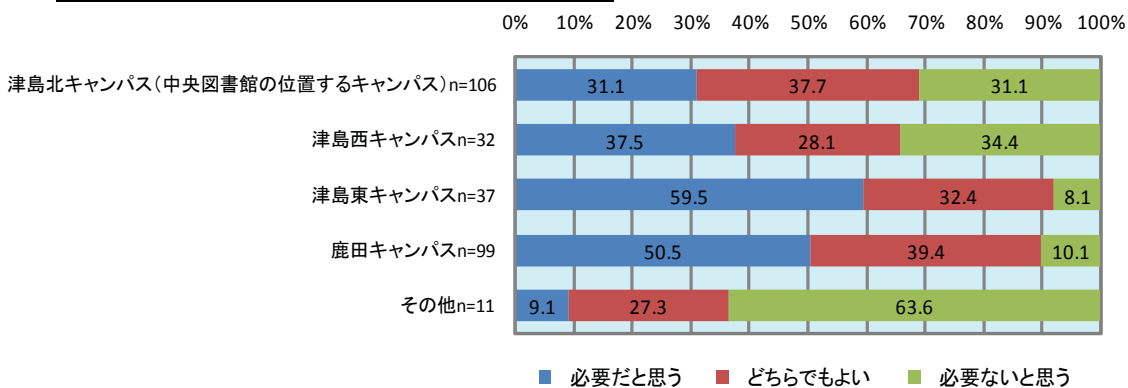
- ◆ 285人全員に「保育ルーム」の必要性をたずねてみると、「必要だと思う」人は118人で41.4%、「必要ないと思う」人64人22.5%をほぼ倍近く凌いでいる。

Q5. 勤務建物内での「保育ルーム」必要性 N=285

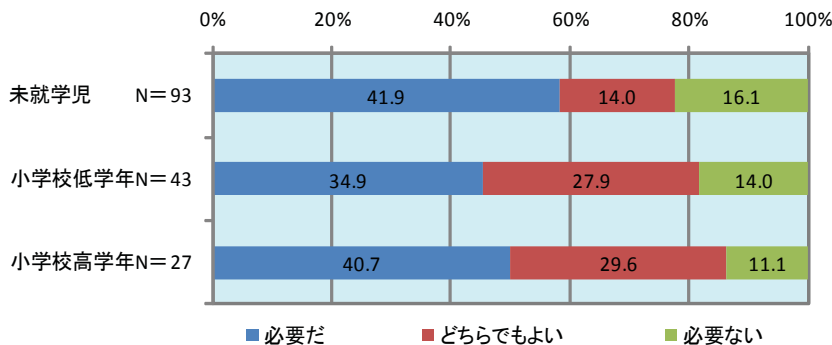


- ◇ 勤務キャンパス別にどこで「保育ルーム」の必要性を感じているのだろうか。下のグラフから明らかとなり、「津島東キャンパス」の6割の教職員は必要性を感じている。また「鹿田キャンパス」でも過半数の高率である。しかもこの両キャンパスは「必要なし」と考える人も少なく1割前後と低率であるのも特徴である。

勤務キャンパス別勤務施設内での「保育ルーム」必要性



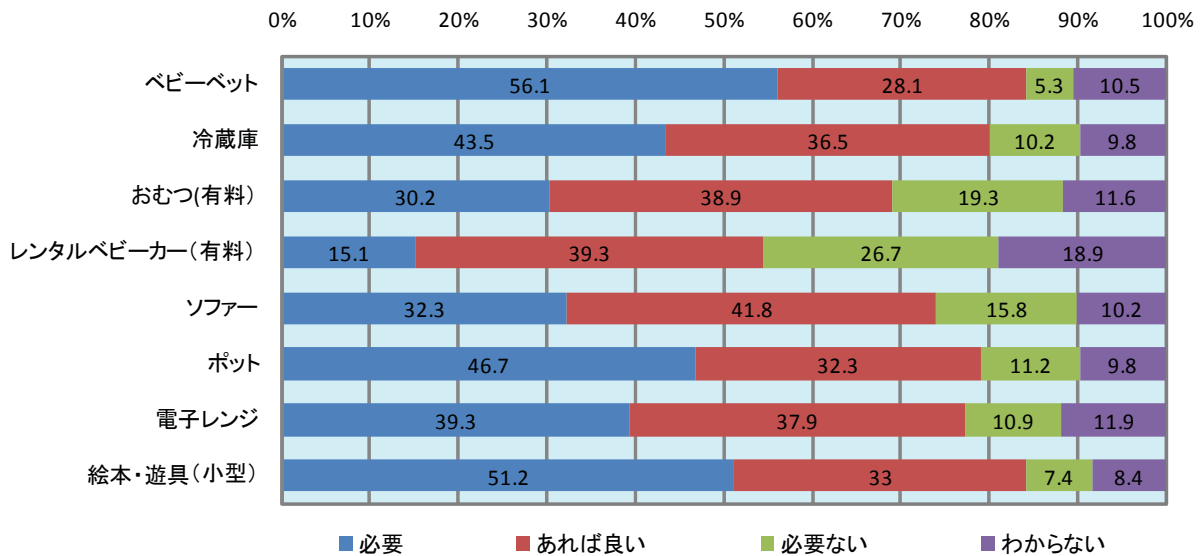
- ◇ 「保育ルーム」の必要度を保育局面別にみると、「未就学児」が41.9%や高いものの、「必要なし」と考える人も多く、その差は縮まっている。これに対し「小学校高学年」の子供をもつ保育者は必要性を感じる人は多く、「必要なし」と判断する人も少ない。その差が大きく広がっている。



7. 保育ルームに必要な設備

- ◆ 「保育ルーム」で備え付けて欲しい設備のトップは、「ベビーベッド」と「絵本・小型遊具」であり、50%以上の必要度を稼いでいる。「ポット」や「冷蔵庫」といった家電器具も人気は高い。一方、必要なしと評価されている割合が相対的に高い設備は「有料レンタルベビーカー」と「有料おむつ」である。共に「有料」なるがゆえにより敬遠されたのかもしれない。また同じグループに「ソファ」を加えてもいいかもしれない。つまり必要度が30%水準以下で不必要度が20%近いグループである。この中で、レンタルベビーカーは群を抜いて不人気である。逆に「ベビーベッド」や「絵本・小型遊具」は高い必要度に加え不必要度が極端に低い。その差がより大きく開いた「保育ルーム」必須アイテムでもある。

Q7 「保育ルーム」の設備の必要度 % N=285



- ◇ このことを子供の年代保育局面別でみってみる。
絶対的な必要度では「絵本・小型遊具」は今まさに育児中の人にとっては必須であり、未就学児であろうと小学校の高学年であろうと低学年であろうと大きな差はない。「ベビーベッド」も然りである。しかし不必要と判断されやすければ、その差はますます広がってくる。「レンタルベビーカー」であろうと「おむつ」であろうと「ソファ」であろうと不必要度が特に小学校低学年児育児層において高い。「冷蔵庫」や「電子レンジ」は保育ルームに必要なだと考える人は小学校高学年児の育児層である。

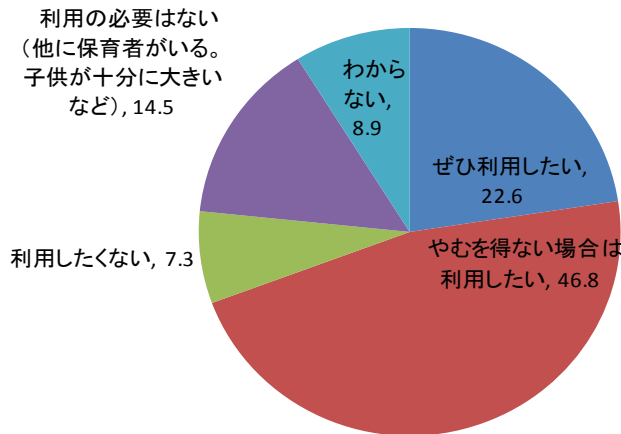
保育局面からみた「保育ルーム」設置設備の必要性向

		ベビーベッド	冷蔵庫	有料おむつ	有料レンタルベビーカー	ソファ	ポット	電子レンジ	絵本・小型遊具
必要	未就学児 N=93	58.1	38.7	23.7	10.8	33.3	44.1	40.9	66.7
	小学校低学年N=43	41.9	30.2	23.3	9.3	16.3	30.2	25.6	51.2
	小学校高学年N=27	51.9	48.1	29.6	14.8	22.2	48.1	44.4	66.7
不必要	未就学児 N=93	7.5	12.9	25.8	35.5	23.7	12.9	14.0	4.3
	小学校低学年N=43	14.0	18.6	27.9	30.2	25.6	18.6	20.9	7.0
	小学校高学年N=27	7.4	7.4	14.8	37.0	14.8	18.5	7.4	0.0
差	未就学児 N=93	50.6	25.8	-2.1	-24.7	9.6	31.2	26.9	62.4
	小学校低学年N=43	27.9	11.6	-4.6	-20.9	-9.3	11.6	4.7	44.2
	小学校高学年N=27	44.5	40.7	14.8	-22.2	7.4	29.6	37.0	66.7

9. 学生シッター派遣の保育ルームに対する利用意向

- ◆ 学校認定の学生シッターが仮に保育ルームに派遣されるとした場合、現在の育児層は果たして利用意向をみせるのだろうか。前の設問では保育ルームは子供を単に預けたり一時的な待機場所というニュアンスであり、人的な手配は全て自己責任という前提であった。
「ぜひ利用したい」という人は育児層124名中28名の22.6%。さらに「やむを得ない場合は利用したい」人が58名で46.8%となんらかの利用意向がある人は7割近くまで膨れ上がる。
それでも「利用したくない」という人は9名7.3%にまで低下しているため、単なるスペース提供といった保育支援ではなく、人手を介した「保育ルーム」にはそれなりの期待がかけられているとみてよい。

Q9. 「保育ルーム」に学生シッターの派遣を開始した場合の利用意向 n=124



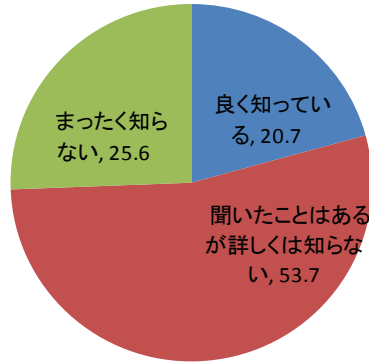
Q10 その利用理由FA

「保育ルーム」に学生シッター※(有料)の派遣制度を開始した場合、利用を検討する理由を教えてください。(自由記述)	性別	年齢	勤務されているキャンパス
学生の本分はなんなのか？安易に学生を使うこの大学の発想が許せない。	男性	45-49歳	その他
学生シッターにあずけるのが不安だから。	男性	40-44歳	鹿田キャンパス
プロでないから	男性	35-39歳	鹿田キャンパス
安全かどうか不安	女性	35-39歳	鹿田キャンパス
ある程度、経験を積んだ保育士の監督の下であれば利用したい。	男性	25-29歳	津島北キャンパス
子どもに何か事故があったとき、学生に責任がとれるのか不明だから。	男性	35-39歳	津島北キャンパス
学生は勉強に専念されるべき。この大学は安易に学生を使い過ぎる。	男性	45-49歳	津島北キャンパス

11. 「研究支援員制度」の認知度

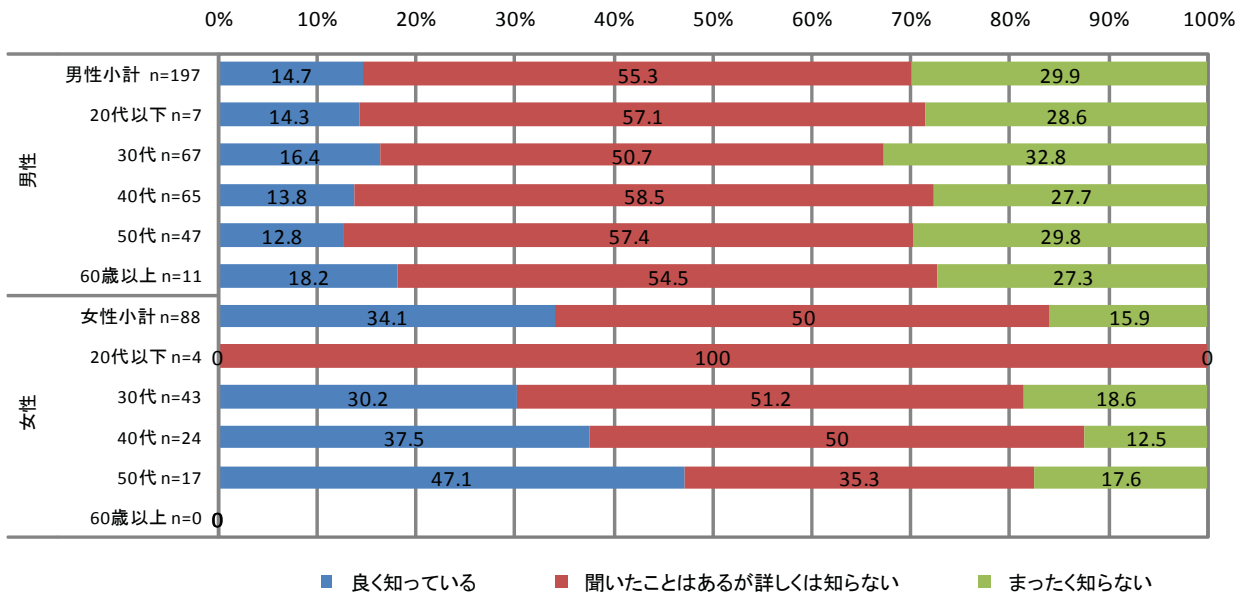
- ◆ 回答者285名中「研究支援員制度」を「良く知っている」と回答した人は59名で20.7%、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が最も多く153名53.7%、「まったく知らない」人は73名25.6%であった。2割の人を除き、ほとんどの人が詳しく認知していないといってもよい。

Q.11 「研究支援員制度」の認知度 % N=285



- ◇ その傾向をより詳しく知るために、回答者性・年代別にその特徴をみている。但し性・年代までブレイクダウンすると分析量に足りないサンプル数であるため、グラフで触れられないことをお断りしておく。まず当支援制度の「深い認知(良く知っている)」者の割合が高いのは、「女性」のほうであり、34.1%示している。女性の場合年齢が上がるにつれ認知度も大きく高まる傾向にある。また「男性」の場合、認知度自体は年齢の高低に関係なくやや低めであることに加え、「非認知(まったく知らない)」率がいずれの年代でも30%近いことが問題である。

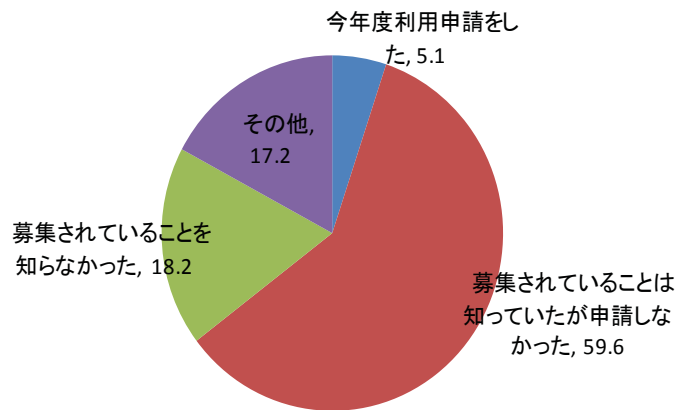
「研究支援員制度」の認知度 性・年代別 N=285



12. 研究員支援制度に対する今年度の対応

- ◆ 出産・育児・介護等で研究時間の確保が困難な教員のためにある支援制度について、申請利用可能対象者が実際どのように受け止めているのだろうか。
対象99名のうち、「実際に利用申請した」人はわずか5名5.1%であった。さらに「募集の事実を知っていても申請しなかった」人が多く59名で59.6%を占める。また「募集すら知らなかった」人は18名で18.2%。6割の人が知っていながら申請しなかったことに大きな問題が潜んでいるとみなければならない。

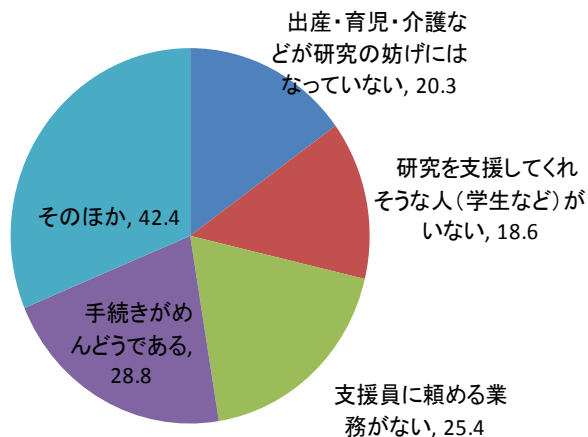
Q.12 「研究員支援制度」今年度利用申請状況 n=99



13. 今年度非申請理由

- ◆ 知っていながら申請しなかった59名の人の理由はさまざまで、いずれかに集中しているわけではない。ほぼ均等に「出産・育児・介護そのものが研究の妨げになっていない」12名、「研究を支援してくれそうな人(学生など)がない」が11名、「支援員に頼める業務がない」が15名、「手続きがめんどうである」が17名と割れている。

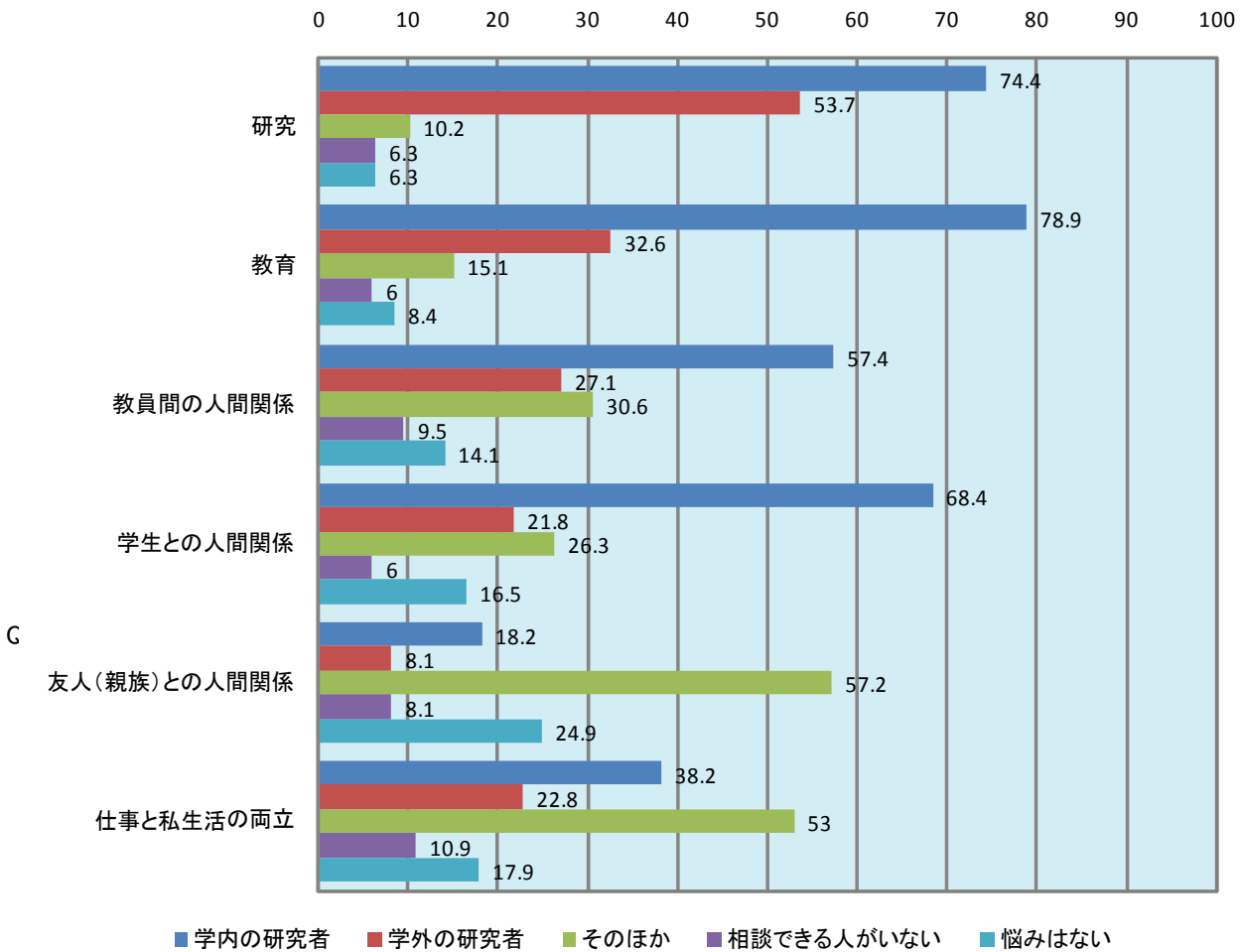
Q.13 「研究支援員制度」を知っていたが申請しなかった理由 % n=59



14. 教員としての課題テーマの相談相手

- ◆ 教員としての課題テーマを a研究 b教育 c教員間人間関係 d对学生人間関係 e対友人親戚人間関係 f仕事と私生活両立に分けねそれぞれのテーマに対する相談相手が誰であるかを問うた。
 まず「a研究」については、「学内研究者」及び「学外研究者」が高い。研究は他のテーマと異なり、相談相手として研究者自体がテーマの身近な対象となるからである。
 「b教育」となると、その対象が勤務キャンパスであろうから当然学内の研究者が高くなる。他のテーマと比べても学内研究者の相談相手は教育で最も高い。
 「c教員間人間関係」については、研究や教育ほど学校に集中せず、その他への広がりをみせている。
 「d对学生人間関係」については、全般に教員間と似た相談相手ウェイトであるが、やや学内研究者に傾倒する傾向がある。
 「e対友人(親戚)人間関係」は学校色は全く消える。その他が最も高くなり、悩みも他テーマと比べそんなに深くない。
 「f仕事と私生活の両立」については、突出する相談相手もなく比較的バランスよく相談相手と付き合い合っていることが推測される。「相談できる人がいない」のもこのテーマの特徴である。

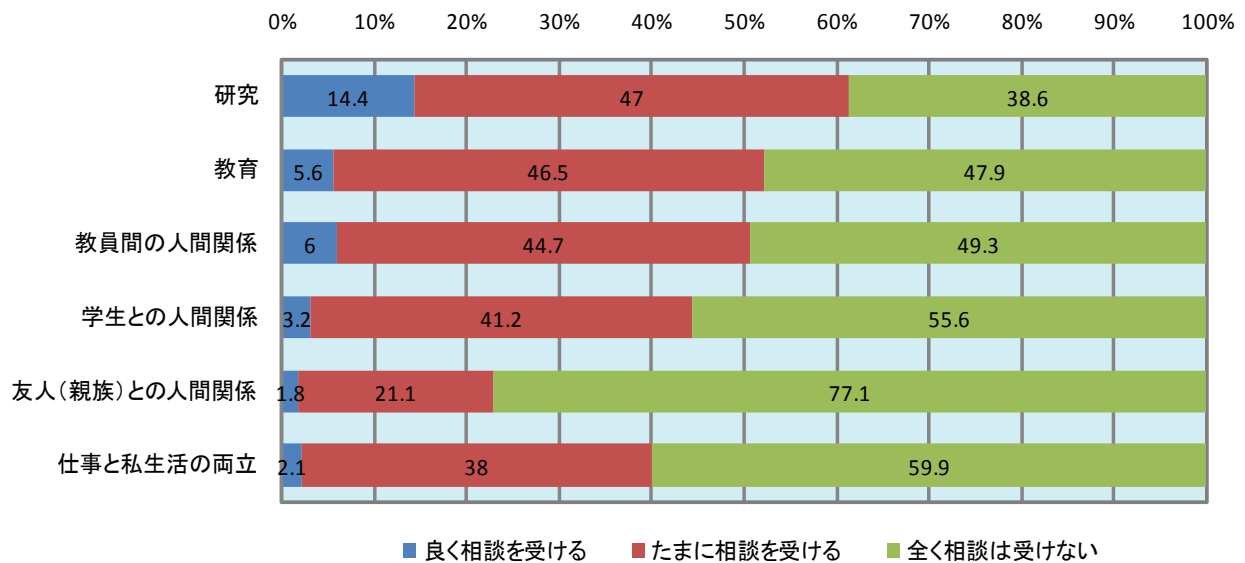
Q14 テーマごとの相談相手 % N=285



16. 若手研究者からのテーマ別相談頻度

- ◆ 6つのテーマについて回答者が若手の研究員や助教から相談を受けることがあるのかどうかを尋ねた。グラフからも明らかな通り、回答者本人が他に相談する割には「全く相談は受けない」とする人の割合が多い。研究者もしくは教育者にとって研究と教育に関する相談はもっと受けて当然であるが、「研究」で38.6%、「教育」で47.9%の人が相談を受けた経験がないとなっている。またこれら6テーマの中では「友人との人間関係で相談を受けたことがない」が77.1%と極めて高率である。

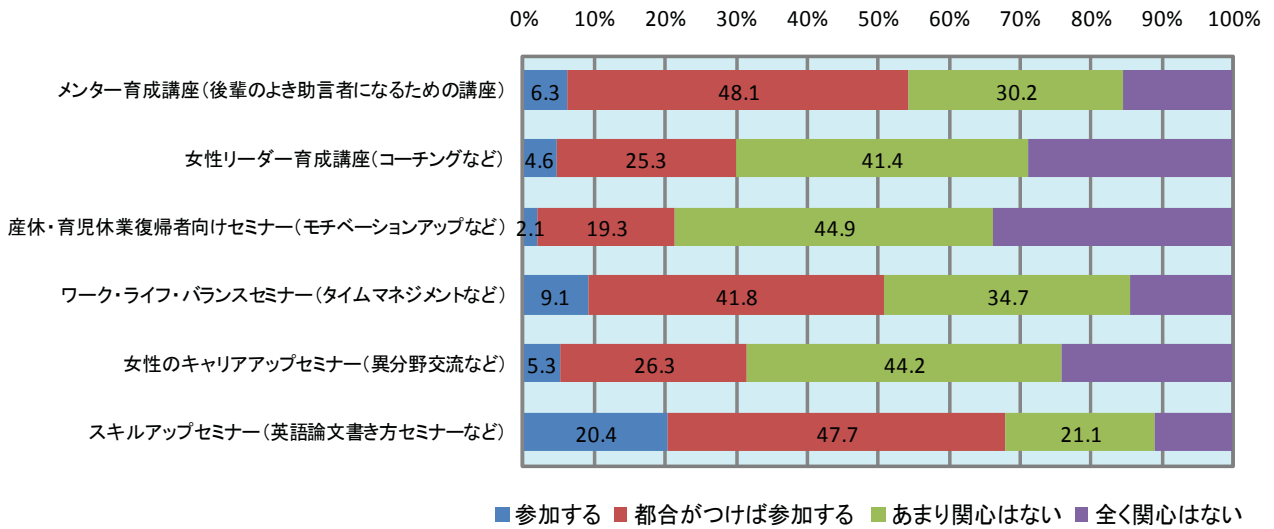
Q16 テーマごとについて相談を受ける頻度 % N=285



17. 学内講習会参加意向

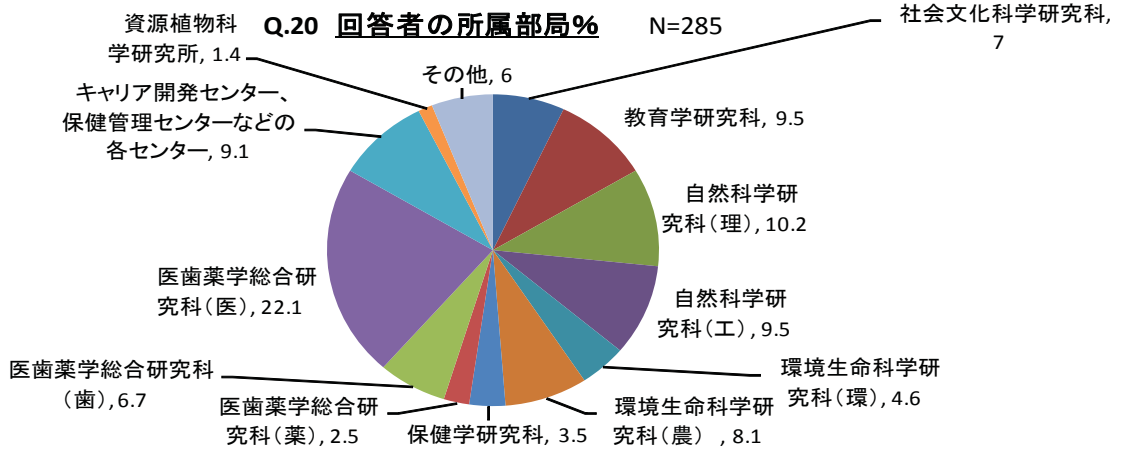
- ◆ 学内で開催される各種講習会への参加意向は、「スキルアップセミナー」等の実務熟達への意欲は比較的高くなっている。また、「ワーク・ライフ・バランスセミナー」や「メンター育成講座」への意欲もかなり高いとみてよい。
但し今回のテーマでもある「産休・育児休業復帰者向けセミナー」や「女性リーダー育成講座」への参加意向は関心度の薄さも含めてかなり低調である。

Q17 学内講習会の参加意向 % N=285



20. 回答者の所属部局

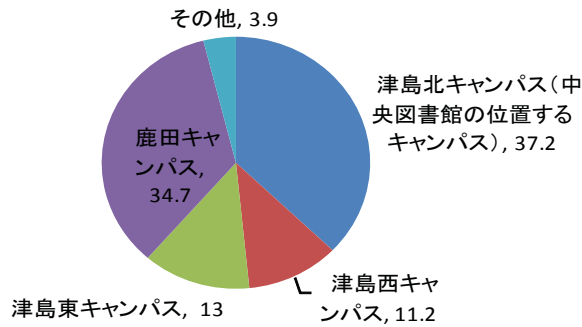
- ◆ 回答者285名中、最も部局で多かったのは医歯薬学総合研究科(医)であり63名22.1%を数える。ついで自然科学研究科(理)の29名10.2%、さらに9%台で「教育学研究科」及び「自然科学研究科」が共に27名、「キャリア開発センター、保健管理センターなどの各センター」が26名と続いている。



21. 回答者の勤務キャンパス地区

- ◆ 勤務キャンパス地区では、「津島北キャンパス」が106名で37.2%を占め最も多い。次いで「鹿田キャンパス」が99名で34.7%、「津島東キャンパス」が37名で13.0%、「津島西キャンパス」が32名の11.2%となっている。

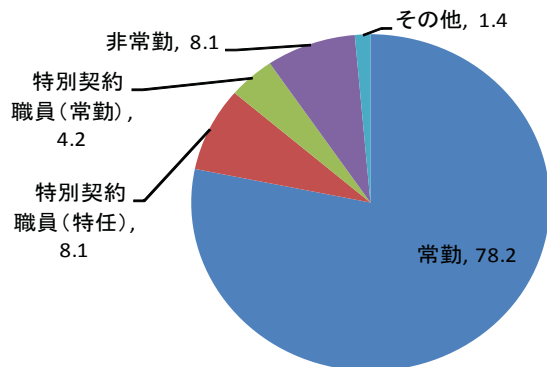
Q.21 回答者の勤務キャンパス地区% N=285



22. 回答者の勤務形態

- ◆ 勤務形態では圧倒的に「常勤」が223名と多く78.2%を占めている。「非常勤」と「特任特別契約職員」が共に23名で8.1%を数える。「常勤特別契約職員」は12名4.2%であった。

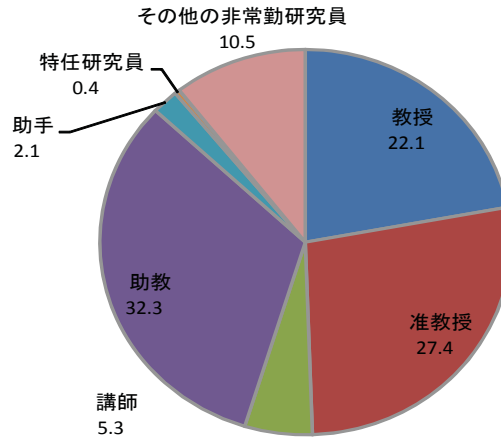
Q.22 回答者の勤務形態% N=285



23. 回答者の職位

- ◆ 回答者の職位については、最も多く回答を寄せたのは「助教」でほぼ1/3の92名、次いで准教授の78名27.4%、「教授」が63名で22.1%となっている。4番目に多かったのは「その他の非常勤研究員」の30名10.5%が目立っている。

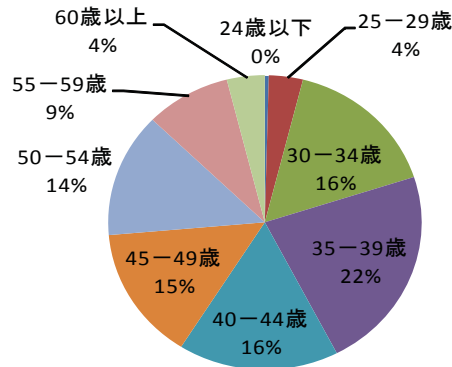
Q23. 回答者の職位% N = 285



24. 回答者の年齢

- ◆ 回答者の年齢では、「30代」が110名38.6%で最も多く、次いで「40代」が89名31.2%、さらに「50代」64名22.5%と続く。特に今回のターゲットでもある育児中や妊娠中(配偶者を含む)が集中する25～44歳ゾーンは168名58.9%を構成している。

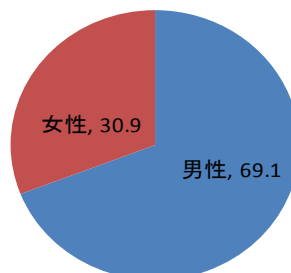
Q24 回答者の年齢 N=285



25. 回答者の性別

- ◆ 回答者の性別では、回答者285名中、男性が197名で69.1%と約7割、対する「女性」は88名30.9%。

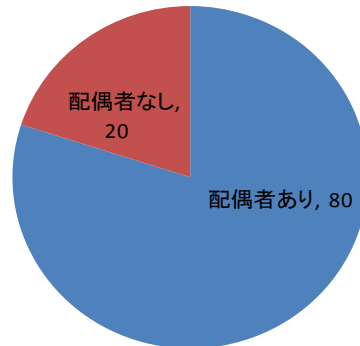
Q.25 回答者の性別 % N=285



26. 配偶者の有無

- ◆ 回答者には「配偶者のある人」が8割、「ない人」は2割である。

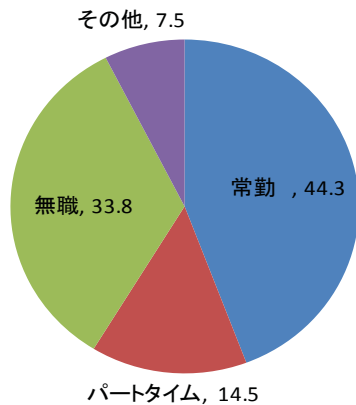
Q.26 配偶者の有無 % N=285



27. 配偶者の勤務形態

- ◆ 配偶者のいる回答者228名のうち配偶者が働いているかをたずねたところ、「常勤で働いている」人が最も多く101名の44.3%。逆に「無職」の人が77名で33.8%である。「パートタイム」で配偶者が働いている人は33名の14.5%を示している。

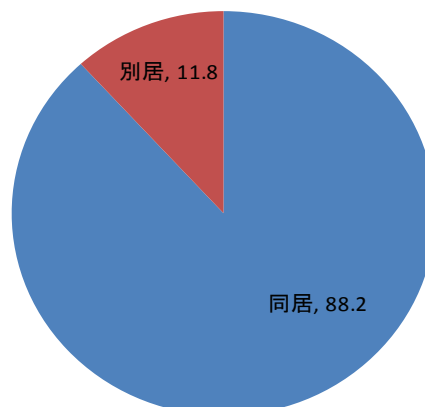
Q.27 配偶者の勤務形態 % N=228



28. 配偶者との居住形態

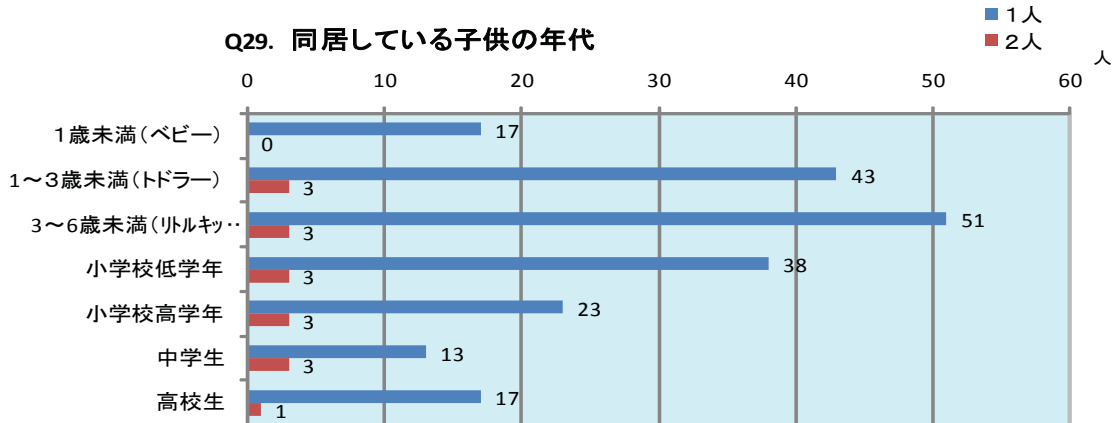
- ◆ 配偶者との居住スタイルは「同居」が201名で88.2%、「別居」が27名で11.8%となっている。

Q.28 配偶者との居住形態 % N=228



29. 同居している高校生以下の子供の年代

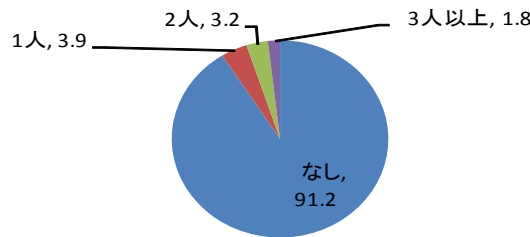
- ◆ 回答者と同居している高校生以下の子供では、どの年代の子供が多いのかをみると、最も多い年代の子供は「3～6歳未満」の「リルキッズ」と呼ばれるちびっ子であり、この年代の子が1人いる人が51名、2人いる人が3名である。全体285名に対し18.9%存在していることになる。ついで「1～3歳未満」の「トドラー」と呼ばれる最も手のかかる子供年代の子供が1人いる人が43名、2人もいる人が3名である。この年代の子をもつ人は全体の16.1%に当たる。3番目に多い子供の年代は、「小学校1～3年生の低学年」で38名。2人の低学年を抱える人は3名。全体の14.4%に相当する。さらに「小学校4～6年生の高学年」で23名。これも2人の小学高学年の子をもつ人が3名。全体の9.1%。そして「1歳未満のベビー」をもつ人は17名を数えている。



30. 配偶者・子供以外との同居家族人数

- ◆ 夫婦と(未婚の)子供以外の同居家族(兄弟や両親との同居)は、回答者285名中25名であり8.8%を示している。「これらの同居家族がない」91.2%の家庭が一応「核家族」ということになる。但し核家族の場合、子供が結婚して同居している場合はそう定義されないにしても、教職関係では極めて核化は高い傾向にある。

Q.30 同居家族(配偶者と子供以外) % N=285



31. 介護が必要な同居家族の人数

- ◆ 回答者285名の中で介護が必要な同居家族が1人でもいる人は8名で2.8%に留まっている。まだ教職関係では介護がそれほど高い必要性は見られていない。

Q1では「介護・看病中」の人が10名(3.5%)であり、当設問では「要介護の同居家族」という条件が異なっているため2名の差異が出ている。

Q.31 介護が必要な同居家族% N=285

